③　不正又は不誠実な行為がないこと。
④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑤　一級建築士及び建築設備士をそれぞれ５名以上在籍していること。
⑵　技術提案書の提出をもとめる者を選定するための基準
①　⑴技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。
②　総括技術者は一級建築士であること。
③　平成11年４月以降の同種、類似業務（※）の実績があること。
※同種、類似業務とは業務内容の各項目の実績設計業務をいう。
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力
資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
②　業務の実施方針
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲
③　課題についての提案
A　施設の機能・品質確保を前提とした温室効果ガス等の排出の削減（自然エネルギーの活用を含む）について
B　環境問題の検討（騒音､振動の抑制策、電波障害対策、景観への周辺影響、野生生物の影響）について
C　概算コスト算定及び維持管理費を含めた取組について
D　長寿命化を図るための方策について
3　手続等
⑴　担当部局
〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部経理課契約係　電話03―6407―7663
⑵　説明書の交付期間及び場所
平成21年８月29日から平成21年10月27日まで。ただし､行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日は除く。
10時00分から17時00分まで。　⑴に同じ
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
平成21年９月７日17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
平成21年10月28日17時00分　⑴に同じ　持参又は郵送すること。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有（設計意図伝達業務）
⑺　関連情報を入手するための照会窓口
上記３⑴に同じ。
⑻　上記２⑴①に掲げる資格を満たしていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、上記３⑷の提出期限の日において、当該資格をみたしていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the service to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Preliminary Design Work of nucleus and environmental maintenance, National Institution for Youth Education
⑶　Time-limit to express interest : 5 : 00 P.M. 7 September 2009
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 28 October 2009
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Department of Financial Affairs, National Institution for Youth Education, 3―1, Yoyogi, Kamizono-cho, Shibuya-ku Tokyo 151―0052 Japan. TEL 03―6407―7663

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

H21湾岸道路根岸地区高架橋（その１）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について次のとおり公示します。
平成21年８月28日
関東地方整備局長　菊川　　滋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事名　H21湾岸道路根岸地区高架橋（その１）工事（電子入札対象案件）
2　工事場所　自）神奈川県横浜市中区千鳥町
至）神奈川県横浜市磯子区鳳町
3　工事概要
ＢＲ２：鋼５径間連続鋼床版箱桁橋　橋長Ｌ＝302.1m　支間長　53.00m＋２@65.00m＋65.06＋54.06m
ＢＲ８：鋼４径間連続鋼床版箱桁橋　橋長Ｌ＝209.9m　支間長　48.99m＋48.98m＋48.90m＋62.97m
ＢＲ９：鋼３径間連続ＲＣ床版箱桁橋　橋長Ｌ＝144.9m　支間長　44.98m＋54.97m＋44.98m
工場製作工　約4,600ｔ、工場塗装工　約88,500㎡、詳細設計　１式
工期　契約締結の翌日から240日間。
4　申請の時期　平成21年８月28日から平成21年10月１日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。)。
なお、平成21年10月２日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日及び祝日除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、平成21年８月28日から　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151（代）内線2525　において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送（書留郵便に限る。)により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲)（６⑸の条件を満たすものに限る。)の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事)」(平成21年８月28日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。)
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」(平成20年10月７日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成20年10月７日付け公示」という。)５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成20年10月７日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。
①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。)における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。